

# 平成15年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成14年11月19日

上場会社名 株式会社 松 風

上場取引所 大

コード番号 7979

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.shofu.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長  
氏 名 白波瀬 文雄

TEL (075)561-1112 (代表)

決算取締役会開催日 平成14年11月19日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成14年12月10日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

## 1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

### (1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	6,405	5.5	450	15.5	477	10.3
13年9月中間期	6,072	3.5	390	22.1	433	10.7
14年3月期	12,415		738		750	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	266	15.4	24	80
13年9月中間期	230	0.8	21	48
14年3月期	294		27	42

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 10,734,273株 13年9月中間期 10,741,986株 14年3月期 10,741,346株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金
	円	銭	
14年9月中間期	8	00	
13年9月中間期	8	00	
14年3月期			20円00銭

### (3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	20,311	15,260	75.1	1,422	19
13年9月中間期	20,173	14,981	74.3	1,394	61
14年3月期	20,043	15,074	75.2	1,403	71

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 10,730,112株 13年9月中間期 10,742,150株 14年3月期 10,738,972株  
 期末自己株式数 14年9月中間期 12,614株 13年9月中間期 576株 14年3月期 3,754株

## 2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	12,601	612	327	12	00
				20	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円49銭

(注) 1株当たり年間配当金20円のうち、2円は創立80周年記念配当であります。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予測の前提となる仮定につきましては、添付資料の6～7ページを参照してください。

# ( 1 ) 中間財務諸表等

## 1. 中間貸借対照表

科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
( 資 産 の 部 )						
. 流動資産						
1.現金及び預金	5,968		5,395		4,999	
2.受取手形	1,175		1,178		1,147	
3.売掛金	1,505		1,511		1,679	
4.有価証券	349		450		550	
5.棚卸資産	2,266		2,416		2,355	
6.繰延税金資産	257		312		258	
7.その他	169		146		188	
貸倒引当金	178		190		193	
流動資産合計	11,516	57.1	11,221	55.2	10,986	54.8
. 固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物	2,170		2,029		2,103	
2.その他	1,068		1,005		1,069	
有形固定資産合計	3,238		3,035		3,172	
(2)無形固定資産						
	36		39		44	
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券	2,729		3,315		2,872	
2.関係会社株式	1,083		1,083		1,083	
3.破産債権	19		60		19	
4.繰延税金資産	718		734		716	
5.その他	874		908		1,193	
貸倒引当金	44		87		46	
投資その他の資産合計	5,381		6,015		5,840	
固定資産合計	8,657	42.9	9,090	44.8	9,057	45.2
資 産 合 計	20,173	100.0	20,311	100.0	20,043	100.0

科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
( 負 債 の 部 )						
・ 流動負債						
1. 支払手形	361		354		319	
2. 買掛金	418		497		485	
3. 短期借入金	1,830		1,560		1,580	
4. 未払法人税等	160		305		130	
5. その他	929		799		962	
流動負債合計	3,698	18.3	3,516	17.3	3,478	17.4
・ 固定負債						
1. 退職給付引当金	437		530		450	
2. 役員退職慰労引当金	541		542		557	
3. 預り保証金	416		375		390	
4. その他	97		85		91	
固定負債合計	1,493	7.4	1,534	7.6	1,490	7.4
負 債 合 計	5,192	25.7	5,051	24.9	4,969	24.8
( 資 本 の 部 )						
・ 資本金	4,474	22.2	-	-	4,474	22.3
・ 資本準備金	4,576	22.7	-	-	4,576	22.8
・ 利益準備金	1,118	5.5	-	-	1,118	5.6
・ その他の剰余金						
1. 任意積立金	1,022		-		1,022	
2. 中間(当期)未処分利益	3,911		-		3,888	
その他の剰余金合計	4,933	24.5	-	-	4,911	24.5
・ その他有価証券評価差額金	122	0.6	-	-	4	0.0
・ 自己株式	0	0.0	-	-	2	0.0
・ 資本金	-	-	4,474	22.0	-	-
・ 資本剰余金						
資本準備金	-		4,576		-	
資本剰余金合計	-	-	4,576	22.5	-	-
・ 利益剰余金						
1. 利益準備金	-		1,118		-	
2. 任意積立金	-		1,020		-	
3. 中間(当期)未処分利益	-		4,028		-	
利益剰余金合計	-	-	6,167	30.4	-	-
・ その他有価証券評価差額金	-	-	49	0.2	-	-
・ 自己株式	-	-	8	0.0	-	-
資 本 合 計	14,981	74.3	15,260	75.1	15,074	75.2
負 債 ・ 資 本 合 計	20,173	100.0	20,311	100.0	20,043	100.0

## 2. 中間損益計算書

科 目	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
. 売上高	6,072	100.0	6,405	100.0	12,415	100.0
. 売上原価	3,138	51.7	3,433	53.6	6,524	52.6
売上総利益	2,934	48.3	2,971	46.4	5,891	47.4
. 販売費及び一般管理費	2,543	41.9	2,520	39.4	5,152	41.4
営業利益	390	6.4	450	7.0	738	6.0
. 営業外収益	206	3.4	185	2.9	326	2.6
. 営業外費用	164	2.7	158	2.4	315	2.6
経常利益	433	7.1	477	7.5	750	6.0
. 特別利益	104	1.7	15	0.2	87	0.7
. 特別損失	155	2.5	37	0.6	321	2.5
税引前中間(当期)純利益	382	6.3	455	7.1	516	4.2
法人税、住民税及び事業税	158	2.6	301	4.7	312	2.5
法人税等調整額	7	0.1	112	1.8	89	0.7
中間(当期)純利益	230	3.8	266	4.2	294	2.4
前期繰越利益	3,680		3,761		3,680	
中間配当額	-		-		85	
中間(当期)未処分利益	3,911		4,028		3,888	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの ...中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 商品 製品 原材料 仕掛品 貯蔵品 } 先入先出法 による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 其他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 其他有価証券 時価のあるもの ...事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法 主な耐用年数 建物 3~50年 構築物 3~60年 機械・装置 3~12年 車両・運搬具 4~6年 工具・器具備品 2~20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(1,796百万円)については、7年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく中間会計期間末支給額全額を引当計上している。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(1,796百万円)については、7年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく事業年度末支給額全額を引当計上している。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)</p>
<p>(金融商品会計) 当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用している。この結果、その他有価証券評価差額金 122百万円を計上している。</p> <p>(中間貸借対照表) 当中間会計期間から流動資産のその他に含めて表示していた自己株式は、中間財務諸表等規則の改正により、資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。 なお、前中間会計期間末及び前事業年度末の流動資産のその他に含まれている自己株式は、それぞれ0百万円及び0百万円である。</p>	<p>(中間貸借対照表) 中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から資本準備金は資本剰余金の内訳として表示し、利益準備金、任意積立金及び中間未処分利益は利益剰余金の内訳として表示している。</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年2月21日)を適用している。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>(金融商品会計) 当事業年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、投資有価証券が8百万円減少し、税効果額3百万円を固定資産の繰延税金資産と認識した後、資本の部にその他有価証券評価差額金4百万円が計上されている。</p> <p>(貸借対照表) 当事業年度から流動資産に掲記していた自己株式は、財務諸表等規則の改正により、資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。</p>





(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)																																																																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間会計期間末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具・器具備品</td> <td>72</td> <td>54</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16</td> <td>13</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88</td> <td>68</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料等</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</li> </ul>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額		百万円	百万円	百万円	(有形固定資産)				工具・器具備品	72	54	17	(無形固定資産)				ソフトウェア	16	13	2	合計	88	68	20	1年以内	13百万円	1年超	7百万円	合計	20百万円	支払リース料	11百万円	減価償却費相当額	10百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間会計期間末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具・器具備品</td> <td>70</td> <td>32</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20</td> <td>11</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91</td> <td>44</td> <td>47</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料等</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額		百万円	百万円	百万円	(有形固定資産)				工具・器具備品	70	32	38	(無形固定資産)				ソフトウェア	20	11	9	合計	91	44	47	1年以内	16百万円	1年超	31百万円	合計	47百万円	支払リース料	10百万円	減価償却費相当額	10百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び事業年度末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>事業年度末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具・器具備品</td> <td>75</td> <td>32</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20</td> <td>9</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95</td> <td>41</td> <td>54</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料事業年度末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料等</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	事業年度末残高相当額		百万円	百万円	百万円	(有形固定資産)				工具・器具備品	75	32	42	(無形固定資産)				ソフトウェア	20	9	11	合計	95	41	54	1年以内	18百万円	1年超	35百万円	合計	54百万円	支払リース料	21百万円	減価償却費相当額	20百万円	支払利息相当額	0百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額																																																																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																							
(有形固定資産)																																																																																																																										
工具・器具備品	72	54	17																																																																																																																							
(無形固定資産)																																																																																																																										
ソフトウェア	16	13	2																																																																																																																							
合計	88	68	20																																																																																																																							
1年以内	13百万円																																																																																																																									
1年超	7百万円																																																																																																																									
合計	20百万円																																																																																																																									
支払リース料	11百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	10百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	0百万円																																																																																																																									
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額																																																																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																							
(有形固定資産)																																																																																																																										
工具・器具備品	70	32	38																																																																																																																							
(無形固定資産)																																																																																																																										
ソフトウェア	20	11	9																																																																																																																							
合計	91	44	47																																																																																																																							
1年以内	16百万円																																																																																																																									
1年超	31百万円																																																																																																																									
合計	47百万円																																																																																																																									
支払リース料	10百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	10百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	0百万円																																																																																																																									
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	事業年度末残高相当額																																																																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																							
(有形固定資産)																																																																																																																										
工具・器具備品	75	32	42																																																																																																																							
(無形固定資産)																																																																																																																										
ソフトウェア	20	9	11																																																																																																																							
合計	95	41	54																																																																																																																							
1年以内	18百万円																																																																																																																									
1年超	35百万円																																																																																																																									
合計	54百万円																																																																																																																									
支払リース料	21百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	20百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	0百万円																																																																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間 (平成14年9月30日現在)	前事業年度 (平成14年3月31日現在)
時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していない。	同左	同左

【参考：品種別販売実績】

期 別 品種別	前中間会計期間 (自平成13年4月1日) (至平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自平成14年4月1日) (至平成14年9月30日)		前事業年度 (自平成13年4月1日) (至平成14年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
人 工 歯 類	1,349	22.2	1,386	21.6	2,751	22.1
研 削 材 類	1,420	23.4	1,520	23.7	2,840	22.9
金 属 類	318	5.3	310	4.9	616	5.0
化 工 品 類	1,178	19.4	1,177	18.4	2,331	18.8
セメント類他	552	9.1	571	8.9	1,131	9.1
機械器具類その他	1,252	20.6	1,438	22.5	2,743	22.1
国内・輸出合計	6,072	100.0	6,405	100.0	12,415	100.0
人 工 歯 類	1,131	21.1	1,104	19.9	2,334	21.3
研 削 材 類	1,089	20.3	1,162	20.9	2,186	19.9
金 属 類	314	5.9	297	5.4	609	5.5
化 工 品 類	1,108	20.7	1,082	19.5	2,189	19.9
セメント類他	495	9.2	506	9.1	1,006	9.2
機械器具類その他	1,221	22.8	1,401	25.2	2,658	24.2
国内売上高	5,361	100.0	5,553	100.0	10,984	100.0
人 工 歯 類	218	30.7	281	33.1	417	29.1
研 削 材 類	330	46.5	358	42.0	654	45.7
金 属 類	4	0.6	13	1.6	7	0.6
化 工 品 類	70	9.9	95	11.2	142	9.9
セメント類他	56	8.0	65	7.7	124	8.7
機械器具類その他	30	4.3	37	4.4	85	6.0
輸出売上高	710	100.0	851	100.0	1,431	100.0
人 工 歯 類		16.2%		20.3%		15.2%
研 削 材 類		23.3%		23.6%		23.0%
金 属 類		1.3%		4.3%		1.3%
化 工 品 類		6.0%		8.1%		6.1%
セメント類他		10.3%		11.5%		11.0%
機械器具類その他		2.5%		2.6%		3.1%
輸 出 比 率		11.7%		13.3%		11.5%